

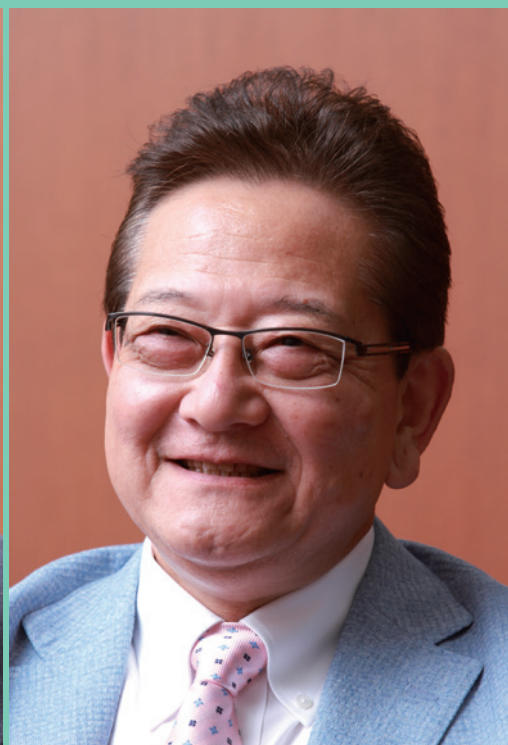
地域創生に貢献するICT

郷土愛や顔の見える人間関係を生かす



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任准教授

梅嶋真樹氏



インテック 専務執行役員
金融ソリューションサービス事業本部長

今里直人



インテック テクノロジー&マーケティング本部
新事業開発部長

安吉貴幸

新型コロナウイルスは、人々の生活や働き方に大きな影響を与えている。在宅勤務やテレワークの広がり、社会や産業が大都市集中から地域分散へシフトしていく可能性も感じさせる。地域が改めて注目されるようになったとき、そこに山積する課題解決のためにICTはどのような役割を果たすことができるのか。地域創生プロジェクトを数多く実践してきた慶應義塾大学大学院の梅嶋真樹特任准教授と、富山という地域で生まれたグローバル企業であるインテックの2人の対話から、新しい地域創生の姿が見えてきた(文中敬称略)。

新型コロナウイルスで 社会が変わるわけではない

今里：グローバル経済から地域社会まで、新型コロナウイルスの影響が色濃く出ています。そうした中で、テレワーク*¹や遠隔授業*²が現実になってきたように「新型コロナが契機となって変革が進む」という声もあります。コロナ禍によって、地域を含めた社会は変化するのでしょうか。

梅嶋：私は、地域創生や教育ICTの推進、電力システムの改革などに約10年をかけて力を注いできました。そこから学んできたことは、「新しいアーキテクチャ開発には10年先を見る必要がある」ということです。すなわち、コロナ禍がきっかけで急に何かが進展するといったことはないかと断言します。テレワークなどはこれまでに準備を進めていたから、コロナ禍に迅速に対応できたのです。準備していなかったものは、コロナだからといって急に進むことはありません。

たとえば教育ICTの分野では、長年の取り組みによって、「パブリッククラウドと公衆網のインターネットを利用できる」という閣議決定が2019年6月に行われました*³。



梅嶋真樹氏

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任准教授。経済産業省JSCAスマートハウス・ビル標準・事業促進検討会副座長、エコーネットコンソーシアム顧問(国際連携担当)、マレーシア工科大学客員教授などを歴任。2015年には、IPv6普及への貢献によりIPv6ForumよりIPv6 World Leaderを授与される。2017年慶應義塾大学大学院博士課程修了。学位は、博士(政策・メディア)

その上で、文部科学省の「GIGAスクール構想*⁴」によって「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン*⁵」が改訂され、教育ICTへの財政的な支援が予算化されました。こうした準備があったからこそ、先進的な中学や高校ではすぐに遠隔授業を導入できましたし、課題はあるとはいえ義務教育でも遠隔授業への対応を進めることができている。教育ICTは、私にとっての地域へのアクティビティの1つの柱であり、10年先を見る取り組みがコロナ時代の対応につながったと考えています。

安吉：教育ICTのお話が出ましたが、地域創生とICTの関わりについてはどのように感じていますか。

梅嶋：教育ICTの取り組みで多くの地域を回り、首長などと意見交換をするのですが、そこで大きな課題だと感じているのが、「ICTへの期待が小さくなっている」ということです。ICTは地域の課題解決につながるはずなのですが、「イノベーションが起らない」「問題解決できない」という評価が増え、「ICTはコストだ」と考える首長が多くなっています。それはこの20年余りのICTが「問題発見と解決」という本質に貢献してこなかったからでしょう。

私は社会人を経験した後に慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパス(SFC)で学び、現在は教鞭を取っています。SFCでは学生から教員まで「問題発見と解決」を同じ目標としてさまざまな取り組みを進めています。問題を「発見」して「解決」するまでがセットになっているわけです。しかし、地域コミュニティが抱える問題は複雑です。自治体が問題解決に取り組むときに、大学に意見を聞くことは多いでしょう。これまで大学は、課題を挙げるだけではなかったか？ 解決までの道筋を見せていたのか？ これは、自戒の念もありますが、地域におけるICTへの期待度を下げている1つの要因でしょう。

プロトタイプを一緒に開発する ラボラトリを設立

今里：インテックは2020年5月に、梅嶋先生のいらっしゃる慶應義塾大学の付属研

*1 テレワーク

自宅、出先、サテライトオフィス等、決まったオフィス以外の場所での勤務。ICTによってオフィスに近い仕事環境を実現でき、場所や時間に縛られない働き方を実現できるようになっている。

*2 遠隔授業

決まった教室以外の場所で授業を受ける教育形態。映像・音声配信による遠隔授業の歴史は長いですが、近年ではICTの活用によって双方向の授業や学校同士をつないだ授業も可能になっている。

*3

2019年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」。初等中等教育段階における人材育成について「学校ではクラウド活用を前提とすることとし、効率的・効果的なクラウド導入の方策について周知するとともに、コスト等の面から学校が導入しやすいよう、その接続方法について、公衆網を介したパブリッククラウドや[SINET]などの多様な選択肢をモデル化して例示する」としている。SINETは、日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所が構築・運営している情報通信ネットワーク。

*4 GIGAスクール構想

1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する文部科学省の構想。実現する主体は各自体になる。2019年度補正予算案に経費が盛り込まれ、20年4月には計画を加速させる方針も打ち出された。GIGAは、Global and Innovation Gateway for Allの略。

*5 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

文部科学省が、学校における情報セキュリティの考え方を整理したガイドライン。2019年12月の改訂で、クラウドを活用した環境構築に関する内容が追加された。



研究所である慶應義塾大学SFC研究所と、「地域ICTプラットフォームラボラトリ^{*7}」の設立を発表しました。地域の問題発見・解決に対して、このラボラトリはどのような役割を果たすとお考えですか。

梅嶋：これまでインテックからは慶應義塾に大学院生を派遣してもらってきました。彼らに「なぜインテックに入社したの?」と問うと、「地域の課題解決をしたかったからです」という答えが返ってくるんですね。インテックは富山発の企業で、グローバル企業となった今でも地域の視点を忘れていません。「地域とICTを結びつけるために、慶應義塾に大学院生を派遣してくれたのか」と、その思いに胸が熱くなりました。

私は教育ICTとともに地域創生プロジェクトに取り組んできましたが、2020年の今では問題解決が待たなしになっています。大学としても派遣された大学院生を教育してお返しするだけでなく、一緒に地域の問題解決につなげる「プロトタイプ^{*8}を開発する」ところまで活動のステージを引き上げることが次の一手になると考えまし

た。こうした設計思想をSFCにおいて共有したところ、今回ラボ代表に就任した國領二郎先生を筆頭に強い賛同が得られ、地域ICTプラットフォームラボラトリの設立に至りました。

安吉：私はラボラトリのインテック側の窓口を務めていますので、梅嶋先生とはオンライン会議で頻繁にどうやって問題解決への道筋をつけるかの議論をしてきました。オンライン会議でなかったら、短期間にあんなに密度の高い議論をすることはできなかったかもしれませんね。そうして議論した中で、ラボ設立を表明することができました。

梅嶋：ラボで訴えたいことは、「ICTを使って地域の問題をどのように解決するか」ということです。インテックと慶應義塾が手を結んだこのラボでは、「ICTでなんでも解決できますよ」と言えるようにしたいのです。教育も医療も交通インフラも、解決できていないありとあらゆる地域の問題に対応できる「地域ICT 110番」だと思って私たちのラボに連絡してもらえるようになりたいですね。

^{*6} F³(エフキューブ)
インテックが提供する金融機関向け総合情報系ソリューションの総称。20年以上にわたり、金融機関のビジネスモデルに合わせてビジネス成長と業務変革を支えるICTサービスを提供し続けている。国内地域金融機関の半数以上に導入されている。

^{*7} 地域ICTプラットフォームラボラトリ
本誌17ページ参照：インテックと慶應義塾大学SFC研究所「地域ICTプラットフォームラボラトリ」を開設。

^{*8} プロトタイプ
アイデアや技術の検証、デモンストラーションのために製作する試作品。試験・効果測定と改良を繰り返すことでよりよい解決策や製品を生み出すのに使われる。



インテック 専務執行役員
金融ソリューションサービス事業本部長 今里直人

技術はグローバル、 課題はローカル

今里：インテックは47都道府県の自治体から地元の産業まで、地域にICTでどう貢献できるかを常に考えた事業展開をしてきました。その経験からも、地域の今後は厳しいものがあると認識しています。さまざまな変革が起きていくときに、短期的な収益を上げる問題解決策は必須です。一方で、欠けてしまいがちな長期的な視点における問題解決策も不可欠です。

梅嶋：ラボでは、地域の問題解決の原点に立ち返って、短期的な視点と10年といった長期的な視点のソリューション開発を並行して行っています。

その上で重要なことは、「地域とはなんぞや」ということに対する理解だと思います。これまではICTを活用しようとする、地域への愛を捨てる必要がありました。ICTはグローバルな方法に収束していくもので、それに合わせると地域の特性は切り捨てなければならなかったのです。しかしこれでは地域特有の問題解決につながりません。今後、求められる考え方としては、技術は徹底的にグローバルであるべきだが、提供するサービスは地域の住人が主役にならないといけないということだと思います。

今里：富山も東部の「呉東」と西部の「呉

西」では文化や歴史が異なりますね。それぞれの地域が持っている郷土愛や歴史、関係性を大事にしたICTを作れるとなると、地域の問題解決の方法が変わっていくでしょう。私は金融ソリューションを担当していますが、その側面からは地域の金融機関からのICTへの期待は上がっていると感じています。しかし、本当に地域で求めているICTを提供できるのかというと、まだまだギャップがあるかもしれません。

梅嶋：金融機関のことを考えると、都会と地域ではICTのインパクトに落差があると感じています。スマートフォンで金融サービスを提供するといった方向性は、都市部では有効であっても地域ではあまり役立たない可能性が高いのです。それよりも、地域のことをよく理解して寄り添いながら一緒に相談に乗るようなコミュニケーションをICTで醸成することが、地域の経済を回すためには必要です。

地域には「境界」があります。その境界の中には、人と人の顔が見えている環境があります。これは協働^{*9}を誘発する場なんです。こうした関係性をICTのソリューションに取り込めると、ICTがなくてはならない道具になっていきます。ラボでは地域のあるべき姿を語るだけでなく、具体的なソリューションのプロトタイプを作ります。「あっ」と言われるようなモデルを開発していきたいですし、いくつかの案がすでに具体化しています。

都市も 小さな地域の集合体

安吉：インテックには、地域に根ざして活動してきた「強み」が、今後は「弱み」に変化するのではないかと危機感があります。だからこそ私たちは、ICTとデータを活用する「地域コミュニティ^{*10}」というキーワードで新たな事業ができないかと考え始めていました。そうしたときに、ちょうど梅嶋先生から一緒に地域の問題解決をしようとお声がかかり、一気にアクセルを2段、3段と踏み込むことになりました。

梅嶋：羽田空港第2ターミナルの到着口

*9 協働

複数の人や組織が同じ目的のために協力して活動すること。特に地域課題においては、市民、議会、行政、企業等が互いに立場を尊重し合い、それぞれの力を持ち寄って課題解決を目指すことが重要になっている。

*10 地域コミュニティ

かつては自治会や婦人会等、特定の地域ごとの住民組織や集団のことを指していたが、現在では、それらに加えて、地域の課題に取り組んだり地域をより良くするために活動する住民の集まり等、特定の目的を持つ住民組織、さらにはそれらの組織がつながりをもって活動する総体をも指すようになっている。



立山連峰を望む富山市街とインテック本社ビル。この写真は羽田空港第2ターミナルに掲示されている

ビーに向かう階段にある、インテックの広告が象徴的だと思っています。立山連峰を背景に、インテック本社ビル(タワー111)^{*11}が街中に建っている写真です。視点はあくまでも富山市内にありながら、グローバルに通用する名峰・立山連峰をスコープして、そこに111mの本社高層ビルがある。ローカルとグローバルの間をインテックの経験がつなぐという意思表示に思えます。グローバルを見据えながら、地域が問題を解決できると訴えているようです。

コロナ禍で感じたことは、実は東京という大都市も、小さな地域の集合体なのということです。港区では住民増加による住民サービスへの対応が課題になり、大田区では多く集まる中小企業の経営支援が課題になっています。区という地域ごとに課題が異なるのです。この視点では、東京も「地域の塊」かもしれません。地域の課題解決をICTで実践していくインテックと慶應義塾の共同ラボの成果は、都市も含めた広義の地域に貢献できると思います。

今里：ICTは、困ったことがあるときに、それを解決するためのものです。地域をどうするのか、生活をどうするのか、そこうまくICTが活用できれば、持続可能な地域づくりに役立ち、長くICTソリューションを使い続けてもらえるでしょう。

梅嶋：問題発見・解決には、3つの方法論があります。「新しい技術を作る」「新しい制度を作る」「新しい事業を作る」の3つです。これらのバランスが悪いと、3つの方法論の一部を使って力技で解決しようとしてしまいます。しかし、問題発見・解決に必要なのは、この3つのバランスです。 balan

ス感を持った人材を生み出すには10年の勉強が必要だと考えています。大学の学部で4年、修士課程で2年勉強しても、まだ4年足りません。残りの4年をインテックとのラボで勉強できるようになれば、地域に対するソリューションを作るときに必要な人材が生まれます。キーワードは、「技術と制度と事業を同じプライオリティで考える」ことです。それさえできれば、地域の問題のかなりの部分は解決できます。それだけに、今回の共同のラボの意義は大きいです。本気で地域の課題を解決するために取り組んでいきます。

今里：私たちも、ラボの設立によってインテックに不足している視点や知見を取り込み、問題発見・解決の突破口にしていきたいと思います。

*11 インテック本社ビル(タワー111)

インテックの創立30周年記念事業として1994年に竣工した22階建ての高層ビル。インテックの創立が1964年1月11日、株式上場が1982年11月1日、また竣工年の1994年が富山県置県111年にあたるところから「タワー111(タワートリプルワン)」と名付けられ、ビルの高さも111mとなっている。



インテック テクノロジー&マーケティング本部
新事業開発部長 安吉貴幸